

令和5年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423831	市町村類型	I~0
		ふりがな市町名	おぢかちょう 小値賀町	令和5年度交付税 種地区分	種地 II~I

人口	面積	人口密度	人口集中地区 人口(人)	産業構造							
				区分	第1次	第2次	第3次				
国調	R2年	2,288人	km ²	人/km ²	0	就業人口	R2年	322人	101人	697人	
	H27年	2,560人	25.50	100	0		国調	28.8%	9.0%	62.2%	
	H22年	2,849人	市町村の沿革(合併状況)				0	H27年	396人	103人	712人
	増減率	-10.6%	-10.1%				国調	32.7%	8.5%	58.8%	
住民基本台帳	R6.1.1	2,181人	大正15年4月1日 三村合併 「小値賀村」(笛吹村・柳村・前方村)			人口					
	R5.1.1	2,239人	昭和15年2月11日 町制施行 「小値賀町」								

区分	令和5年度	令和4年度	区分	指標等	指定団体等の状況	
1 歳入総額 A	千円 3,934,647	千円 4,292,152	基準財政 需要額	千円 2,117,968	・ 財政再建 ・ 不交付	
2 歳出総額 B	3,739,817	4,118,211	基準財政 収入額	千円 205,950	・ 低開発 ・ 農工	
3 歳入歳出差引額 A-B C	194,830	173,941	標準財政規模	千円 2,168,606	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	64,949	24,378	財政力指数	0.10	・ 県単過疎	
5 実質収支 C-D E	ア	イ	経常収支 比率	※(83.0) % 82.7	・ 離島 (全域・一部) 全	
	実質収支比率	5.99%	149,563	公債費比率	6.8%	・ 辺地 (全域・一部) 全
6 単年度収支 F	ア-イ △ 19,682	△ 976	債務負担行為を 含む公債費比率	6.8%	・ 半島地域	
7 積立金 G	48	20,378	起債 制限比率	5.9%	・ テクノ 事務の共同 処理の状況	
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	千円 2,536,921	・ 消防 ○	
			内訳	財調基金	423,611	・ ごみ処理 ○
			減債基金	425,439	・ し尿処理	
			その他	1,687,871	・ 介護保険 ○	
9 積立金とりくずし額 I	0	0	地方債現在高	千円 3,438,975	・ 小学校関係 ・ 中学校関係	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 19,634	19,402	債務負担行為額	千円 5,356	・ 山林関係 ・ 火葬場	
収益事業収入額			<財政健全化指標> 実質赤字比率	% -	・ 税務事務 ・ その他()	
徴税費率	9.6%	14.0%	連結実質赤字比率	-		
			実質公債費比率	8.9%		
			将来負担比率	-		

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額
一般職員	62人	千円 16,752	円 270,200	市町長	H20.10.1	598
うち技能労務職員	3	686	228,600	副市町長	H20.10.1	495
うち消防職員		0		教育長	H28.4.1	486
教育公務員	0	0	0	議会議長	H16.10.1	255(1人)
臨時職員	0	0	0	議会副議長	H16.10.1	198(1人)
				議会議員	H16.10.1	180(6人)
合計	62					

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	実質収支額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有・無	13,866	16,945	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無	17,039	75,819	駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無	51,396	117,906	老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有・無	8,144	47,754	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無	20,825	67,803	後期高齢者医療事業	有・無	2,171	25,762
	“(介護サービス勘定)	有・無			渡船事業	有・無	7,683	43,290

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和5年度決算状況

都道府県名				長崎県		市町名		小値賀町			類型	I~0
歳入				性質別歳出				經常収支				
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率		
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%		
地方税	167,387	4.3	△ 0.7	167,387	人件費	681,448	18.2	9.7	620,084	27.7		
地方譲与税	22,555	0.6	0.8	22,555	うち							
利子割交付金	46	0.0	7.0	46	職員給	305,574	8.2	7.7	282,619			
配当割交付金	608	0.0	25.6	608	物件費	708,506	18.9	△ 2.5	497,823	14.9		
株式譲渡所得割交付金	766	0.0	62.3	766	維持補修費	49,819	1.3	8.0	36,331	1.3		
地方消費税交付金	54,765	1.4	0.1	54,765	扶助費	287,051	7.7	12.3	59,663	2.6		
ゴルフ場利用税交付金					補助費等	478,876	12.8	△ 25.5	304,393	5.4		
特別地方消費税交付金					公債費	426,403	11.4	4.6	418,864	19.2		
軽油取引税・自動車取得税交付金	70	0.0	45.8	70	内元利償還金	426,403	11.4	4.6	418,864	19.2		
自動車税環境性能割交付金	1,682	0.0	15.2	1,682	内一時借入金利子		0.0					
法人事業税交付金	2,916	0.1	49.6	2,916	積立金	39,300	1.1	△ 62.5	10,235			
地方交付税	2,174,514	55.3	2.2	2,174,514	投出資金・貸付金	40,000	1.1	0.0	0			
内普通	1,910,487	48.6	2.8	1,910,487	繰出金	429,939	11.5	△ 43.8	375,320	11.6		
内特別	264,027	6.7	△ 1.4	264,027	前年度繰上充用金		0.0					
地方特例交付金	267	0.0	2.7	267								
小計(一般財源)	2,425,576	61.7	2.0	2,425,576	小計	3,141,342	84.0	△ 13.0	2,322,713	82.7		
交通安全交付金				0	投資的経費	598,475	16.0	17.6	105,123			
分担金・負担金	4,582	0.1	18.7	0	うち人件費	9,091	0.2	△ 4.0	8,957			
使用料	41,309	1.0	△ 0.2	664	普通建設事業費	593,276	15.9	17.2	105,123	經常一般財源(歳入)		
手数料	25,673	0.7	△ 4.0		うち補助	264,251	7.1	63.9	36,658	千円		
国庫支出金	351,964	8.9	△ 14.0	6,581	うち単独	307,201	8.2	△ 5.9	67,589	2,175,805		
国有提供交付金			#DIV/0!		災害復旧事業費	5,199	0.1	87.2	0	經常一般財源(歳出)		
都道府県支出金	227,156	5.8	△ 34.5	37	失業対策事業費					千円		
財産収入	16,861	0.4	3.5	16,039	合計	3,739,817	100.0	△ 9.2	2,427,836	1,805,418		
寄附金	59,720	1.5	10.6									
繰入金	160,157	4.1	△ 50.6	14,201								
繰越金	173,941	4.4	△ 37.7	150,205								
諸収入	65,203	1.7	△ 11.0	2,158								
地方債	382,505	9.7	12.3	7,205								
合計	3,934,647	100.0	△ 8.3	2,622,666								

市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	167,387	100.0	△ 0.7	129,754		議会費	47,731	1.3	0.1
市町村民税	69,523	41.5	△ 0.7	55,695		総務費	661,471	17.7	△ 1.1
内個人分	64,000	38.2	△ 0.3	51,297		民生費	715,005	19.1	3.1
内法人分	5,523	3.3	△ 4.6	4,398		衛生費	417,879	11.2	△ 49.4
固定資産税	69,396	41.5	0.2	52,649		労働費			
内純固定	66,978	40.0	0.2	50,836		農林水産業費	585,978	15.7	△ 4.6
内交付金	2,418	1.4	0.0	1,813		商工費	126,016	3.4	△ 37.7
軽自動車税種別割	10,609	6.3	△ 0.6	7,816		土木費	182,349	4.9	△ 23.8
軽自動車税環境性能割	614	0.4	0.0	434		消防費	105,561	2.8	0.0
市町村たばこ税	17,245	10.3	△ 4.0	13,160		教育費	422,935	11.3	52.3
鉱産税						災害復旧費	5,199	0.1	87.2
特別土地保有税						公債費	426,403	11.4	4.6
法定外普通税						諸支出金	43,290	1.1	31.1
目的税						前年度繰上充用金	-	-	-
内入湯税									
内事業所税									
内都市計画税									
内水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	167,387	100.0	△ 0.7	129,754		合計	3,739,817	100.0	△ 9.2
国民健康保険税	80,389		△ 0.5						

適用税率の状況					徴収率					
市町村民税	個人分	所得割	円	市町村民税	法人分	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
			3,500					%	%	%
		標準税率に対する比率	1.0				市町村民税	99.7	50.2	99.5
							固定資産税	99.3	13.6	97.3
							市町村税の計	99.6	19.4	98.7
							国民健康保険税	97.9	38.6	94.4